



住宅政策について

志桜会 永井浩介

問 空き家は増加すると予測されますが、どう活用するかが大事です。保育士のための住まい対策、学童保育の施設確保などに向け、庁内の関係部署と民間の宅建協会や金融機関などで空き家の活用を協議する組織を立ち上げてはいかがでしょうか。

三世代同居リフォームの助成事業は福祉の視点から大切だと思いますが、嫁しゅうとめの問題もあります。同じ視点で三世代が近くに住む「近居」への助成を検討できないでしょうか。見解を伺います。

答（市長）：空き家対策では、民間事業者と連絡のとれるような体制づくりを指示しています。空き家の関係について組織をつくるのは簡単ですが、それを生かすとなると民間の力も必要になります。十分その辺を含めて検討していきたいと思っています。

近居の提案ですが、住宅政策は本当に難しいと思います。今までの市の住宅政策は住宅困窮者、市営住宅しか考えていませんでした。この管理運営は民間委託でいいのではないかと話も出ています。ここが住宅政策そのものの転換期だと思っていますので、それを含めて十分検討させていただきたいと思っています。

その他の質問

- ・子供の体力向上とオリムピックについて
- ・平和啓発について



部活動での教職員の負担軽減について

志桜会 宇田川希

問 文部科学省の調査では、今年3月時点で運動部活動に休養日を設けている教育委員会は、全国の約3割程度で、同省は中学で週2日以上、高校で週1日以上休養日を設けるよう通知したとの報道があります。全国的に、長時間の部活動指導が顧問の教員の大きな負担になっており、各校が講じている軽減策も十分ではない状況です。本市の取り組みについて伺います。

学校・保護者・地域で今後の部活動について話し合い、情報共有する場の組織化を提案しますが、教育長の見解を伺います。

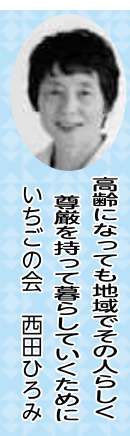
答（教育長）：部活動による教員の多忙化は総合教育会議でも話し合い、教員と生徒にアンケートをすることにしました。

ご提案の組織は必要だと思います。生徒の健康面も考え、できれば医師にも入ってもらい、年度内に立ち上げたいと考えます。その上で市の方針を定めたいと思います。

答（教育部参事）：アンケートは10月に行い、設問は1週間の活動日数、土日の活動時間をはじめ、教員には顧問として何ほどの程度の負担感があるのか、生徒には部活動は楽しいか、どんな意義を感じるか、活動量に負担を感じているかなどです。

その他の質問

- ・4月からスタートした海老名市のシティプロモーションについて
- ・柏ケ谷・東柏ケ谷地域の諸問題について



高齢になっても地域でその人らしく暮らしていただくために

いちごの会 西田ひろみ

問 介護保険制度は2015年度に大きく改定され、要支援1と2の訪問介護とデイサービスが、全国一律の介護給付から市町村事業の介護予防・日常生活支援事業（新総合事業）へ移行されます。本市では来年4月から開始する予定です。高齢者が安心して地域で生活できるかは市の政策力によります。新総合事業への移行にあたって、①その取り組み体制②継続性と専門性が求められるサービスを担うボランティアへの研修の実施③市民・事業者向けの説明会の開催について、市の見解を伺います。また、2025年には5人に1人が認知症になると予測されることから、④認知症カフェへの取り組みについて見解を伺います。

答（市長）：①モデル地域を設けて、高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らせるよう医療・介護・予防・生活支援・住まいなどが一体的に提供される仕組みをめざしています。今年度からは生活支援コーディネートターを配置し、関係団体と調整を図りながら体制の整備に取り組んでいます。

答（保健福祉部次長）：②ボランティアの方を使った事業は、市との契約によるものまたはボランティア団体が直接行うものがあり、必要に応じて今後調整していきます。③移行に当たり、介護事業所などに説明会等が必要と考えています。④認知症地域支援推進員を通じて、支援してまいります。



企業会計の導入と下水道事業の現状、課題について

創新海クラブ 市川洋一

問 人口減少社会やインフラ更新・縮小時代へ転換する中で、下水道事業も経営革新が強く求められ、現金主義・単式簿記から発生主義・複式簿記で行う公営企業会計への移行が要請されています。固定資産台帳整備による資産評価、減価償却費、損益の認識、資産・負債を正確に把握する企業会計の導入に向けた準備状況を伺います。

下水道事業の永池川、目久尻川への雨水処理におけるゲリラ豪雨対策、液状化に対する耐震化管渠対策について伺います。

答（市長）：来年4月から公営企業会計に移行する準備をしています。

県内にはより危険な河川がありますが一つ一つ要請していきます。目久尻川の高座清掃施設組合付近の冠水状況を県に訴え、堤防が暫定的にかさ上げされる予定です。

答（建設部長）：平成26年度から資産調査、27年度から企業会計システムの構築など3年計画で準備しています。現行制度と違う考え方や仕組みの理解を深めるため、各種講習会を受講しながら進めています。

管渠の耐震化では、液状化対策に有効とされる砕石で掘削箇所を埋戻す工法や、本管とマンホールの接続部の脱落を防止する可とう性の継ぎ手を採用しています。

その他の質問

- ・地方公会計制度の変更への準備と現状・課題について